

# 財 政 の あ ら ま し

平 成 26 年 度 決 算 の 概 況  
平 成 27 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平 成 27 年 12 月



平成 27 年 12 月 18 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成26年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成27年度上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

# 目 次

第1	平成26年度決算の概況	1
第2	平成27年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

# 付 表

1	平成27年度会計別歳出予算現額（平成27年9月末日現在）	38
2	平成27年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月末日現在）	39
3	平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月末日現在）	41
4	平成26年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成26年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

## 凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

## 第1 平成26年度決算の概況

この章では、平成26年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成27年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

### あらまし

平成26年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は11兆2,907億円、歳出予算現額は11兆975億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	10兆9,173億円
（予算現額に対する収入率	96.7%）
歳出決算額	10兆6,007億円
（予算現額に対する支出率	95.5%）
差引額	3,167億円

これを平成25年度決算額と比較しますと、歳入は5,876億円、5.7%の増、歳出は5,423億円、5.4%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成26年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

### 一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆5,467億円、歳出決算額6兆4,039億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,428億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,428億円（明許繰越<sup>(※1)</sup>263億円、事故繰越<sup>(※2)</sup>6億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など1,158億円）を差し引いた実質収支は、35百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためです。

詳細は、「付表5 平成26年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成26年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	6,789,403	6,546,693	6,789,403	6,403,918	142,775
特 別 会 計	4,501,273	4,370,635	4,308,120	4,196,756	173,879
特別区財政調整	981,603	981,603	981,603	981,603	0
地方消費税清算	1,387,442	1,294,016	1,211,562	1,154,853	139,163
小笠原諸島生活再建資金	277	730	277	13	717
母子父子福祉貸付資金	4,764	5,131	4,764	3,754	1,377
心身障害者扶養年金	5,926	5,695	5,926	5,695	0
中小企業設備導入等資金	5,491	4,047	5,491	1,551	2,496
林業・木材産業改善資金助成	52	82	52	0	82
沿岸漁業改善資金助成	48	90	48	0	89
と 場	6,176	5,933	6,176	5,933	0
都営住宅等事業	176,226	163,458	176,226	162,161	1,297
都営住宅等保証金	14,206	13,771	4,172	4,147	9,624
都市開発資金	9,269	6,318	9,269	6,318	0
用 地	29,835	28,378	29,835	20,814	7,564
公 債 費	1,856,650	1,841,322	1,856,650	1,841,322	0
臨海都市基盤整備事業	23,307	20,063	16,068	8,593	11,470
合 計	11,290,676	10,917,329	11,097,523	10,600,674	316,655

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳 入 (A)	58,927	△ 8.2	59,702	1.3	59,555	△ 0.2	61,303	2.9	65,467	6.8
歳 出 (B)	58,699	△ 8.2	59,346	1.1	59,030	△ 0.5	60,499	2.5	64,039	5.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	227	—	356	—	525	—	804	—	1,428	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	227	—	356	—	525	—	804	—	1,428	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

## 都 税 の 状 況

平成26年度の都税の決算額は、4兆7,399億円で、一般会計歳入総額の72.4%となっており、前年度に比べ2,489億円、5.5%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.1%で、前年度を0.4ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益が堅調に推移したことにより、1,212億円、8.0%の増収となりました。

その他の税では、繰入地方消費税が地方消費税率引上げなどにより増収となったことなどから、1,277億円、4.3%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（354億円）を、社会保障施策に要する経費（約8,800億円）に充当しました。

## 普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

### 1 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率<sup>(\*)</sup>は、対前年度比1.4ポイント改善し84.8%になりました（図1）。

平成26年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比5.9%（3,247億円）減の5兆1,858億円となりました（図2）。

(\*) 経常収支比率とは、普通会計における財政指標の一つで、「経常的な経費に充当される一般財源等」が「経常的に収入される一般財源等」に対してどの程度の割合にあるかを示すものです。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

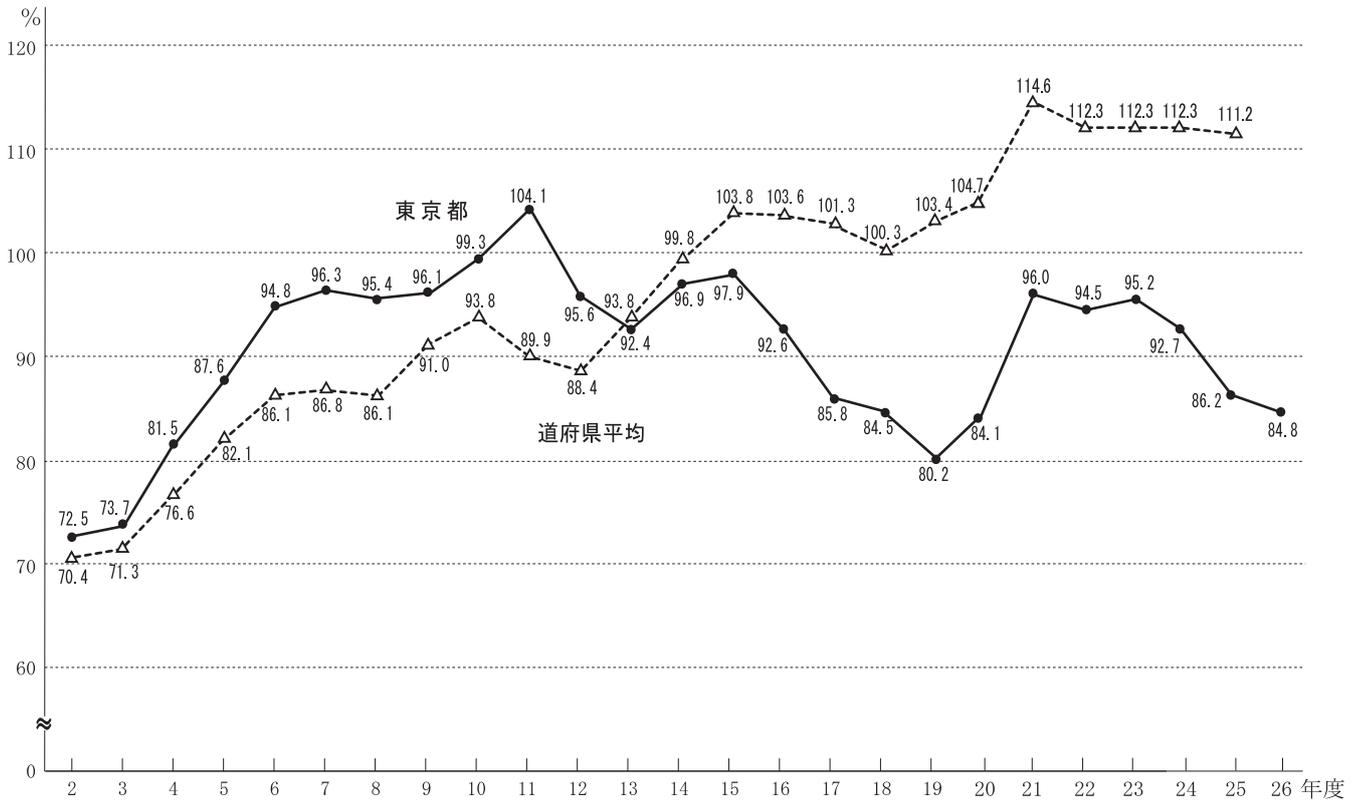
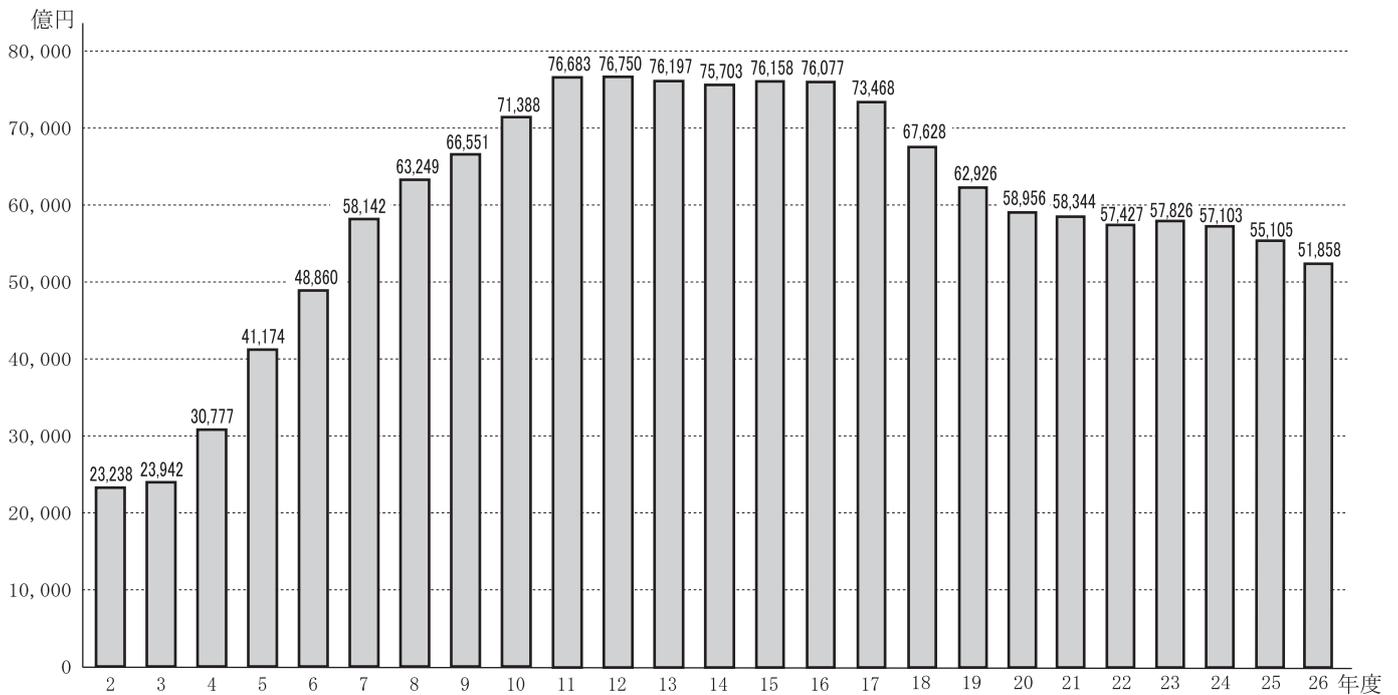


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

## 2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表からわかる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比2,368億円増加し33兆651億円、負債が都債の減などにより、同4,160億円減少し7兆6,918億円、この結果、正味財産は25兆3,732億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は5,139億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を3,690億円上回りました。財務活動収支差額は3,225億円の支出超過で、これに行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金を加えた形式収支は2,994億円の収入超過となっています。

### (1) 貸借対照表

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	15,308	15,466	△ 158	△ 1.0
Ⅱ 固定資産	315,342	312,815	2,526	0.8
資産の部合計	330,651	328,282	2,368	0.7
負債の部				
Ⅰ 流動負債	5,417	6,555	△ 1,137	△ 17.3
Ⅱ 固定負債	71,501	74,523	△ 3,022	△ 4.1
負債の部合計	76,918	81,078	△ 4,160	△ 5.1
正味財産の部合計	253,732	247,203	6,528	2.6
負債及び正味財産の部合計	330,651	328,282	2,368	0.7

## (2) 行政コスト計算書

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	57,264	54,934	2,329	4.2
行政費用	51,215	49,271	1,943	3.9
II 金融収支の部				
金融収入	152	168	△ 15	△ 8.9
金融費用	989	1,100	△ 111	△ 10.1
通常収支差額	5,211	4,730	480	—
特別収支の部				
特別収入	377	214	162	75.7
特別費用	449	212	236	111.3
当期収支差額	5,139	4,733	406	—

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	57,339	55,054	2,285	4.2
支出合計	50,576	48,934	1,642	3.4
行政サービス活動収支差額	6,762	6,119	643	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	6,959	5,190	1,768	34.1
支出合計	10,031	8,698	1,332	15.3
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,072	△ 3,508	435	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,690	2,611	1,079	—
財務活動				
財務活動収入	1,705	2,394	△ 688	△ 28.7
財務活動支出	4,931	4,389	542	12.3
公債費(元金)	4,916	4,374	542	12.4
その他	14	14	0	0.0
財務活動収支差額	△ 3,225	△ 1,994	△ 1,231	—
収支差額合計	464	617	△ 152	—
前年度からの繰越金	2,529	1,912	617	—
形式収支	2,994	2,529	464	—

## 第2 平成27年度上半期財政運営の状況

この章では、平成27年度上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

### あ ら ま し

#### 1 平成27年度予算編成の考え方

我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、平成26年4月以降のGDPは2四半期連続のマイナス成長となるなど、足元の個人消費に足踏み感が見られる上、海外経済の下振れリスクなども踏まえると、今後の景気動向には引き続き注視が必要です。

現下の社会経済情勢の下、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を控え、世界から注目されている東京は、成熟社会の範となる新たな大都市モデルを構築するとともに、日本全体の発展を強力に牽引していくことが求められています。

そのため、史上最高のオリンピック・パラリンピック開催に向けた準備をはじめ、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの維持・更新への対応、東京の活力を支える経済の活性化、都市防災力の強化など、多岐にわたる重要課題に対し、高い戦略性を持ってスピーディーに政策を推し進めていかなければなりません。

一方、歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、元来、景気変動の影響を受けやすい不安定な構造にある上、地方法人課税における更なる不合理な見直しの動向など、都の財源を更に減少させる懸念もあり、都財政の先行きは全く予断を許す状況にはありません。

こうした歳入歳出両面における課題を抱える中、今、都がなすべきことは、今後の都政の羅針盤となる「東京都長期ビジョン」を基軸として、「世界一の都市・東京」の実現に向け、問題の本質を捉えた政策を積極的に展開することであり、同時に、それらの政策の着実な実施を可能とする、強靱で弾力性の高い財政基盤を確保していくことです。

そのため、中長期的な視点に立って、都債の計画的な活用を図るとともに、今後の膨大な財政需要に対して今から手立てを講ずるべく、戦略的に基金を活用していきます。併せて、事業全般について、見直しや再構築を含めて厳しく検証することで、効率性や実効性を向上させ、施策の新陳代謝を促進していきます。事業評価については、これまで加えてきた創意工夫に、新たに官民連携手法による事業実施の可能性を検討するなど、事業検証機能の一層の進化を図ります。

こうした取組を不断に行うことで、都の自己改革力を一段と向上させ、将来にわたって安定的な財政対応力を堅持するとともに、東京の持続的発展と都民福祉の一層の向上に向け、山積する諸課題に積極果敢に取り組んでいきます。

平成27年度予算は、「東京を『世界一の都市』へと飛躍させる予算」と位置付け、

- 1 2020年とその先の明るい未来に向けて積極的な施策構築を図り、大会終了後も将来に引き継がれるレガシーを創造するべく果敢な事業展開を行うこと。
- 2 都民福祉の充実による生活の質の向上や、日本を牽引する経済の活性化など、都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現を図ること。

3 施策の見直しによる都政改革の推進と、中長期を見据えた財源措置により、戦略的かつ安定的な政策展開を支える財政基盤を構築すること。

を基本として、編成しました。

## 2 予算の規模及び特徴

平成27年度当初予算は、一般会計 6 兆9,520億円、特別会計（15会計） 4 兆7,045億円、公営企業会計（11会計） 2 兆2,140億円、合計で13兆8,706億円となり、前年度と比較して4.0%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、11兆25億円となります。

平成27年度予算では、都税収入は4年連続で増加しましたが、海外経済の下振れなど、景気変動によるリスクを抱えています。こうした中、「東京都長期ビジョン」の実現に向けた取組など、積極的な政策展開を支える財政基盤の構築に努めました。

具体的には、事業評価などを通じて、ゼロベースの視点から事業全般を検証し、必要な見直し・再構築を図るなど、自己改革力を一層高めました。

その上で、将来の財政負担を見据え、都債については計画的に活用するとともに、基金については残高の確保や、集中的・重点的な政策展開等を図るため、平成26年度最終補正予算とあわせて、新たに7基金を創設するなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

第3表 平成27年度当初予算額

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額		増 減 率
	億円	億円	億円		%
一 般 会 計	69,520	66,667	2,853		4.3
特 別 会 計	47,045	42,694	4,352		10.2
公 営 企 業 会 計	22,140	24,033	△	1,893	△ 7.9
合 計	138,706	133,394	5,312		4.0
重 複 控 除 額	28,681	29,243	△	562	△ 1.9
純 計	110,025	104,152	5,873		5.6

平成27年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成27年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成27年9月末日現在 予 算 額	平成26年度 からの繰越額	平成27年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	69,520	—	69,520	389	69,909
特 別 会 計	47,045	—	47,045	107	47,153
公 営 企 業 会 計	22,140	—	22,140	601	22,742
計	138,706	—	138,706	1,097	139,803

## I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成27年度上半期（平成27年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ6兆9,909億円で、これらは、当初予算額6兆9,520億円に、前年度からの繰越額389億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成27年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成27年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	69,909	31,391	44.9
歳	出	69,909	26,055	37.3
差	引	0	5,336	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

## II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（15会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この15特別会計の平成27年度上半期（平成27年9月末日現在）の歳入予算現額は、4兆8,285億円で、これは、当初予算額4兆8,178億円に、前年度からの繰越額107億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、4兆7,153億円で、これは、当初予算額4兆7,045億円に、前年度からの繰越額107億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成27年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	48,285	25,133	52.1
歳	出	47,153	23,625	50.1
差	引	1,132	1,507	—

### Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の平成27年度上半期（平成27年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

## 1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成27年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	141,779,102	55,899,662	△ 85,879,440	39.4
	医 業 外 収 益	24,956,898	26,674,775	1,717,877	106.9
	特 別 利 益	704,000	—	△ 704,000	0.0
	計	167,440,000	82,574,437	△ 84,865,563	49.3
支 出	医 業 費 用	163,156,394	68,567,637	94,588,757	42.0
	医 業 外 費 用	3,579,606	1,012,027	2,567,579	28.3
	計	166,736,000	69,579,664	97,156,336	41.7
収 支 差 引		704,000	12,994,773	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	4,160,000	—	△ 4,160,000	0.0
	固定資産売却収入	353	—	△ 353	0.0
	計	4,160,353	—	△ 4,160,353	0.0
支 出	建 設 改 良 費	10,841,872	770,909	10,070,963	7.1
	企 業 債 償 還 金	5,412,920	1,388,303	4,024,617	25.6
	国庫補助金返還金	208	208	0	100.0
	計	16,255,000	2,159,420	14,095,580	13.3
収 支 差 引		△ 12,094,647	△ 2,159,420	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,482,608 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787,668
資 金 増 加 額	16,211,521
資 金 期 首 残 高	91,975,166
資 金 期 末 残 高	108,186,687

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	178,516,497 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	145,442,795 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	127,724,603	流 動 負 債	14,172,549
		繰 延 収 益	4,372,897
		資 本 金	114,258,823
		剰 余 金	27,994,036
合 計	306,241,099	合 計	306,241,099

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成27年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市場事業収益	21,042,000	9,981,926	△ 11,060,074	47.4
支 出	市場事業費	23,154,000	4,999,701	18,154,299	21.6
収 支 差 引		△ 2,112,000	4,982,226	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企業債	183,633,000	43,000,000	△ 140,633,000	23.4
	国庫補助金	22,824,000	—	△ 22,824,000	0.0
	その他資本収入	3,793,000	834	△ 3,792,166	0.0
	計	210,250,000	43,000,834	△ 167,249,166	20.5
支 出	建設改良費	247,248,065 (17,561,666)	1,348,239	245,899,826	0.5
	企業債償還金	14,554,000	—	14,554,000	0.0
	投 資	2,734,058	—	2,734,058	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	264,545,666 (17,561,666)	1,348,239	263,197,427	0.5
収 支 差 引		△ 54,295,666	41,652,595	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,446,983 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,249,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,000,000
資 金 増 加 額	34,197,395
資 金 期 首 残 高	132,260,670
資 金 期 末 残 高	166,458,065

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	616,805,616 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	240,576,287 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	193,073,363	流 動 負 債	21,718,159
繰 延 勘 定	20,430	繰 延 収 益	39,678,727
		資 本 金	432,717,676
		剰 余 金	75,208,559
合 計	809,899,409	合 計	809,899,409

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

### 3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、環状第二号線新橋・虎ノ門地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成27年度は、公共施設工事などを行っています。

#### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	143,177,073	119	△ 143,176,954	0.0
支 出	都市再開発事業費用	143,175,000	130	143,174,870	0.0
収 支 差 引		2,073	△ 11	—	—

#### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	2,195,982	—	△ 2,195,982	0.0
	雑 収 入	18	39	21	216.7
	計	2,196,000	39	△ 2,195,961	0.0
支 出	都市再開発事業費	2,866,698 (670,698)	327,451	2,539,247	11.4
収 支 差 引		△ 670,698	△ 327,412	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,462,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,382,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 減 少 額	△ 3,844,395
資 金 期 首 残 高	41,356,305
資 金 期 末 残 高	37,511,910

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再 開 発 資 産	140,184,377 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	138,518 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	37,896,302	流 動 負 債	139,856,965
		資 本 金	22,510,741
		剰 余 金	15,574,455
合 計	178,080,679	合 計	178,080,679

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

#### 4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成27年度は、区画道路整備などを行っています。

##### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	48,992,000	11,370,560	△ 37,621,440	23.2
支 出	開 発 事 業 費 用	48,435,000	1,207,507	47,227,493	2.5
収 支 差 引		557,000	10,163,053	—	—

##### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	国 庫 補 助 金	81,806	—	△ 81,806	0.0
	雑 収 入	1,612,194	633,679	△ 978,515	39.3
	計	1,694,000	633,679	△ 1,060,321	37.4
支 出	埋 立 事 業 費	26,813,360 (4,976,360)	4,353,149	22,460,211	16.2
収 支 差 引		△ 25,119,360	△ 3,719,470	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,717,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,458,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金減少額	△ 741,508
資金期首残高	151,413,108
資金期末残高	150,671,600

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	112,996,622 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	191,137,061 <sup>千円</sup>
埋 立 地 造 成	779,929,562	流 動 負 債	3,356,906
流 動 資 産	155,401,430	繰 延 収 益	68
		資 本 金	694,732,645
		剰 余 金	159,100,934
合 計	1,048,327,614	合 計	1,048,327,614

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成27年度は、上屋をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,823,000	千円 2,718,570	千円 △ 2,104,430	% 56.4
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,591,000	400,378	3,190,622	11.1
収 支 差 引		1,232,000	2,318,192	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 73,000	千円 —	千円 △ 73,000	% 0.0
支 出	建 設 改 良 費	5,001,169	15,221	4,985,948	0.3
	企 業 債 費	(265,160) 292,991	145,609	147,382	49.7
	計	5,294,160 (265,160)	160,829	5,133,331	3.0
収 支 差 引		△ 5,221,160	△ 160,829	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 1,427,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,609
資 金 増 加 額	912,908
資 金 期 首 残 高	26,089,044
資 金 期 末 残 高	27,001,951

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	337,259,066 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	790,339 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	28,108,789	流 動 負 債	164,824
		繰 延 収 益	130,447
		資 本 金	341,061,662
		剰 余 金	23,220,583
合 計	365,367,855	合 計	365,367,855

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成27年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,452両、129系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人員は1億1,059万人（年間目標2億2,762万人）となり、乗車料収入は18,487百万円（年間目標38,071百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は851万人（年間目標1,677万人）となり、乗車料収入は1,113百万円（年間目標2,201百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,394万人（年間目標2,677万人）となり、乗車料収入は2,622百万円（年間目標5,060百万円）となりました。懸垂電車事業は、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	42,074,000	19,735,750	△ 22,338,250	46.9
	軌道事業収益	7,861,000	1,433,623	△ 6,427,377	18.2
	新交通事業収益	5,389,000	2,599,008	△ 2,789,992	48.2
	懸垂電車事業収益	199,000	69,460	△ 129,540	34.9
	計	55,523,000	23,837,840	△ 31,685,160	42.9
支 出	自動車運送事業費	42,180,000	17,327,088	24,852,912	41.1
	軌道事業費	8,057,000	878,207	7,178,793	10.9
	新交通事業費	6,828,000	1,244,230	5,583,770	18.2
	懸垂電車事業費	193,000	30,737	162,263	15.9
	計	57,258,000	19,480,264	37,777,736	34.0
収 支 差 引		△ 1,735,000	4,357,577	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	127,000	46,689	△ 80,311	36.8
	軌道事業資本的収入	1,372,000	—	△ 1,372,000	0.0
	新交通事業資本的収入	5,073,000	3,562,000	△ 1,511,000	70.2
	計	6,572,000	3,608,689	△ 2,963,311	54.9
支 出	自動車運送事業資本的支出	7,536,000	703,423	6,832,577	9.3
	軌道事業資本的支出	1,825,000	286	1,824,714	0.0
	新交通事業資本的支出	5,073,000	1,526,851	3,546,149	30.1
	計	14,434,000	2,230,561	12,203,439	15.5
収 支 差 引		△ 7,862,000	1,378,128	—	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 4,853,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,261,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223,078
資 金 減 少 額	△ 4,184,792
資 金 期 首 残 高	14,970,378
資 金 期 末 残 高	10,785,586

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 178,939,721	固 定 負 債	千円 64,178,019
流 動 資 産	43,185,224	流 動 負 債	13,529,540
		繰 延 収 益	2,169,464
		資 本 金	40,409,005
		剰 余 金	101,838,916
合 計	222,124,945	合 計	222,124,945

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

平成27年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億2,819万人、乗車料収入16,147百万円（年間目標2億4,498万人、31,250百万円）、三田線で乗車人員1億1,492万人、乗車料収入15,297百万円（年間目標2億1,881万人、29,691百万円）、新宿線で乗車人員1億3,364万人、乗車料収入18,784百万円（年間目標2億5,555万人、36,297百万円）、大江戸線で乗車人員1億6,863万人、乗車料収入22,459百万円（年間目標3億2,070万人、43,162百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄施設の耐震対策の強化や地下鉄構造物の長寿命化、新宿線へのホームドア整備及び勝どき駅ホーム増設を進めています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	千円 166,137,000	千円 77,870,668	千円 △ 88,266,332	% 46.9
支 出	高速電車事業費	150,770,836 (1,438,836)	32,641,822	118,129,014	21.6
収 支 差 引		15,366,164	45,228,846	—	—

(注) ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	千円 27,652,000	千円 16,681,810	千円 △ 10,970,190	% 60.3
支 出	高速電車事業資本的支出	108,019,000 (1,015,000)	29,291,085	78,727,915	27.1
収 支 差 引		△ 80,367,000	△ 12,609,275	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 31,200,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,743,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,394,931
資 金 減 少 額	△ 22,938,357
資 金 期 首 残 高	68,651,736
資 金 期 末 残 高	45,713,379

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,430,454,362 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	879,068,239 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	155,457,521	流 動 負 債	42,475,735
		繰 延 収 益	438,140,689
		資 本 金	434,769,877
		剰 余 金	△ 208,542,657
合 計	1,585,911,883	合 計	1,585,911,883

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成27年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,679,000	千円 738,993	千円 △ 940,007	% 44.0
支 出	電 気 事 業 費	1,291,000	300,270	990,730	23.3
収 支 差 引		388,000	438,723	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	1,121,000 (200,000)	200,375	920,625	17.9
収 支 差 引		△ 1,121,000	△ 200,375	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 297,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 減 少 額	△ 726,793
資 金 期 首 残 高	1,789,960
資 金 期 末 残 高	1,063,166

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,350,628 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	151,581 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	3,559,557	流 動 負 債	15,366
		繰 延 収 益	744,748
		資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	3,585,930
合 計	6,910,185	合 計	6,910,185

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成27年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」の最終年度として、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、環境対策・エネルギー、国際貢献及び経営基盤の強化の8つの主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道を目指していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	千円 374,284,000	千円 180,338,352	千円 △ 193,945,648	% 48.2
支 出	水道経費	331,357,000	185,304,658	146,052,342	55.9
収 支 差 引		42,927,000	△ 4,966,306	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 4,788,000	千円 —	千円 △ 4,788,000	% 0.0
	国庫補助金	632,000	—	△ 632,000	0.0
	一般会計出資金	1,705,000	161,000	△ 1,544,000	9.4
	固定資産売却収入	184,000	43,381	△ 140,619	23.6
	その他資本収入 計	2,790,000 10,099,000	1,285,221 1,489,603	△ 1,504,779 △ 8,609,397	46.1 14.8
支 出	建設改良費	105,904,000 (7,400,000)	43,517,962	62,386,038	41.1
	企業債償還金	25,576,000	8,805,872	16,770,128	34.4
	計	131,480,000 (7,400,000)	52,323,834	79,156,166	39.8
収 支 差 引		△ 121,381,000	△ 50,834,231	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 34,043,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,192,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,053,758
資 金 減 少 額	△ 22,202,641
資 金 期 首 残 高	201,151,799
資 金 期 末 残 高	178,949,158

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 2,421,244,440	固 定 負 債	千円 356,496,495
流 動 資 産	295,130,404	流 動 負 債	182,110,700
繰 延 勘 定	16,681	繰 延 収 益	172,874,620
		資 本 金	1,562,704,422
		剰 余 金	442,205,288
合 計	2,716,391,525	合 計	2,716,391,525

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成27年度は、より一層効率的な事業運営を推進し、財政の安定化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを実施しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	工業用水道事業収益	1,768,000	805,370	△ 962,630	45.6
支 出	工業用水道経営費	1,768,000	774,449	993,551	43.8
収 支 差 引		0	30,921	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計出資金	301,000	56,000	△ 245,000	18.6
	その他資本収入	—	13,013	13,013	—
	計	301,000	69,013	△ 231,987	22.9
支 出	建設改良費	393,000	64,079	328,921	16.3
	国庫補助金返還金	8,000	7,771	229	97.1
	計	401,000	71,850	329,150	17.9
収 支 差 引		△ 100,000	△ 2,837	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 285,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,418
資 金 増 加 額	323,784
資 金 期 首 残 高	6,471,798
資 金 期 末 残 高	6,795,582

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 23,650,909	固 定 負 債	千円 32,401
流 動 資 産	7,268,935	流 動 負 債	372,963
		繰 上 償 却 債 権	6,553,487
		繰 上 償 却 債 権 減 価 償 却 金	23,123,439
		繰 上 償 却 債 権 減 価 償 却 金	837,555
合 計	30,919,845	合 計	30,919,845

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成27年度は「経営計画2013」の最終年度として、主要施策の目標の確実な達成に向け、老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、震災対策では、下水道管の耐震化やマンホール浮上抑制対策について、対象をターミナル駅や災害復旧拠点などに拡大して実施するとともに、水再生センターやポンプ所については、震災時においても必ず確保すべき機能を担う施設の耐震化などを進めています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	370,694,000	139,748,016	△ 230,945,984	37.7
	流域下水道事業収益	36,754,000	6,882,328	△ 29,871,672	18.7
	計	407,448,000	146,630,344	△ 260,817,656	36.0
支 出	下水道管理費	333,604,000	55,021,543	278,582,457	16.5
	流域下水道経営費	37,996,000	4,655,402	33,340,598	12.3
	計	371,600,000	59,676,946	311,923,054	16.1
収 支 差 引		35,848,000	86,953,398	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	190,988,000	39,768,987	△ 151,219,013	20.8
	流域下水道事業資本的収入	13,749,000	2,864,136	△ 10,884,864	20.8
	計	204,737,000	42,633,123	△ 162,103,877	20.8
支 出	下水道事業資本的支出	382,588,877	137,611,377	244,977,500	36.0
	(25,699,877)				
	流域下水道事業資本的支出	21,227,715	6,380,628	14,847,087	30.1
	(909,715)				
	計	403,816,591	143,992,005	259,824,587	35.7
	(26,609,591)				
収 支 差 引		△ 199,079,591	△ 101,358,881	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,504,792 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,265,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,616,996
資 金 減 少 額	△ 19,378,017
資 金 期 首 残 高	47,137,280
資 金 期 末 残 高	27,759,263

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	5,702,308,519 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	1,591,608,193 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	78,327,096	流 動 負 債	106,575,258
繰 延 勘 定	128,612	繰 延 収 益	1,594,598,651
		資 本 金	2,046,397,856
		剰 余 金	441,584,268
合 計	5,780,764,226	合 計	5,780,764,226

(注) 平成27年9月末日現在、一時借入金はありません。

## IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成27年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,383	千円 5,691,922,745	千㎡ 13,399	千円 1,550,663,713	千㎡ 249,134	千円 956,039,916	千㎡ 351,915	千円 8,198,626,374
建物	千㎡ 27,649	千円 3,573,340,342	千㎡ 1,892	千円 314,003,670	千㎡ 2,975	千円 1,170,252,545	千㎡ 32,516	千円 5,057,596,557
工作物	—	950,894,387	—	475,927,196	—	11,144,701,785	—	12,571,523,368
立木	—	975,019	—	1,486	—	1,856,086	—	2,832,591
船舶	隻 29	10,484,010	隻 10	89,357	隻 19	166,931	隻 58	10,740,298
航空機	機 14	7,582,473	—	—	—	—	機 14	7,582,473
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,446,597	—	—	—	—	—	2,446,597
地上権等	—	6,323,311	—	249,922	—	817,800	—	7,391,033
特許権等	—	8,908,015	—	134,803	—	—	—	9,042,818
株式等	—	251,700,517	—	112,417,238	—	23,652,254	—	387,770,009
出資による権利	—	605,670,098	—	6,000	—	1,078,055	—	606,754,153
不動産の信託の受益権	—	174,709,927	—	50,218,190	—	—	—	224,928,117
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,284,957,440	—	2,503,711,573	—	13,298,565,372	—	27,087,234,385

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成27年3月31日に改定したものです。

## V 都 債

平成27年9月末日現在の都債現在高は、9兆3,566億円で、前年同期に比べ4,637億円、4.7%減少しています。

また、平均年利率は、1.48%で、前年同期に比べ0.09ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成27年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,816,193,254	62.2	1.33
	転貸債	8,521,280	0.1	1.01
母子父子福祉貸付資金	29,245,049	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	8,888,970	0.1	0.97	
と 場	3,275,991	0.0	1.40	
都営住宅等事業	539,505,357	5.8	1.19	
用 地	77,097,000	0.8	1.45	
臨海都市基盤整備事業	355,000	0.0	1.97	
病 院	111,939,060	1.2	1.53	
中央卸売市場	225,046,000	2.4	1.00	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.0	0.77	
港 湾 事 業	767,558	0.0	2.04	
交 通 事 業	40,518,000	0.4	1.30	
高 速 電 車 事 業	430,310,821	4.6	1.94	
水 道 事 業	237,257,574	2.5	2.42	
下 水 道 事 業	1,640,461,579	17.5	2.02	
合 計	9,356,647,492	100.0	1.48	

第6表 都債借入先別現在高

(平成27年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	9,338,064,492	99.8
国 庫	32,679,773	0.3
財 政 融 資 資 金	845,888,674	9.0
簡易生命保険資金	281,402,937	3.0
郵 便 貯 金 資 金	1,627,518	0.0
地方公共団体金融機構	168,203,720	1.8
中小企業基盤整備機構	8,888,970	0.1
市 場 公 募	6,920,000,000	74.0
市 中 銀 行	448,185,000	4.8
外 貨 債	631,187,900	6.7
短 期 債	18,583,000	0.2
財 政 融 資 資 金	18,583,000	0.2
合 計	9,356,647,492	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成27年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,347	694
うち一般会計債	839	432

(注) 世帯数(6,946,487世帯)及び人口(13,490,558人)は、東京都総務局統計部推計値(平成27年10月1日現在)によりました。

# 付 表

1 平成27年度会計別歳出予算現額（平成27年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成26年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	6,952,000,000 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	6,952,000,000 <sup>千円</sup>	38,889,911 <sup>千円</sup>	6,990,889,911 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	4,704,549,000	—	4,704,549,000	10,720,588	4,715,269,588
特別区財政調整	974,258,000	—	974,258,000	—	974,258,000
地方消費税清算	1,888,945,000	—	1,888,945,000	—	1,888,945,000
小笠原諸島生活再建資金	463,000	—	463,000	—	463,000
母子父子福祉貸付資金	4,732,000	—	4,732,000	—	4,732,000
心身障害者扶養年金	5,569,000	—	5,569,000	—	5,569,000
中小企業設備導入等資金	2,729,000	—	2,729,000	—	2,729,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,601,000	—	6,601,000	—	6,601,000
都営住宅等事業	176,208,000	—	176,208,000	9,332,000	185,540,000
都営住宅等保証金	4,543,000	—	4,543,000	—	4,543,000
都市開発資金	3,474,000	—	3,474,000	—	3,474,000
用地	25,218,000	—	25,218,000	149,261	25,367,261
公債費	1,598,569,000	—	1,598,569,000	—	1,598,569,000
臨海都市基盤整備事業	13,140,000	—	13,140,000	1,239,327	14,379,327
公 営 企 業 会 計	2,214,045,000	—	2,214,045,000	60,137,311	2,274,182,311
病 院	182,991,000	—	182,991,000	—	182,991,000
中央卸売市場	270,138,000	—	270,138,000	17,561,666	287,699,666
都市再開発事業	145,371,000	—	145,371,000	670,698	146,041,698
臨海地域開発事業	70,272,000	—	70,272,000	4,976,360	75,248,360
港湾事業	8,620,000	—	8,620,000	265,160	8,885,160
交 通 事 業	71,692,000	—	71,692,000	—	71,692,000
高速電車事業	256,336,000	—	256,336,000	2,453,836	258,789,836
電気事業	2,212,000	—	2,212,000	200,000	2,412,000
水道事業	455,437,000	—	455,437,000	7,400,000	462,837,000
工業用水道事業	2,169,000	—	2,169,000	—	2,169,000
下 水 道 事 業	748,807,000	—	748,807,000	26,609,591	775,416,591
合 計	13,870,594,000	—	13,870,594,000	109,747,810	13,980,341,810

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 平成27年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	5,021,557,279	71.8	2,657,925,330	84.7	52.9	△ 2,363,631,949
都 民 税	1,786,262,921	25.6	884,775,507	28.2	49.5	△ 901,487,414
事 業 税	862,477,081	12.3	485,994,183	15.5	56.3	△ 376,482,898
繰入地方消費税	650,214,000	9.3	406,371,543	12.9	62.5	△ 243,842,457
不動産取得税	66,893,085	1.0	23,119,477	0.7	34.6	△ 43,773,608
都 た ば こ 税	17,606,020	0.3	7,596,662	0.2	43.1	△ 10,009,358
ゴルフ場利用税	614,474	0.0	286,884	0.0	46.7	△ 327,590
自動車取得税	10,747,986	0.2	5,961,584	0.2	55.5	△ 4,786,402
軽油引取税	40,806,000	0.6	15,291,167	0.5	37.5	△ 25,514,833
自動車税	103,775,020	1.5	103,049,212	3.3	99.3	△ 725,808
鉦 区 税	2,181	0.0	2,180	0.0	100.0	△ 1
固定資産税	1,157,860,116	16.6	547,830,290	17.5	47.3	△ 610,029,826
特別土地保有税	10,019	0.0	558	0.0	5.6	△ 9,461
狩 猟 税	4,579	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,579
事業所税	99,885,084	1.4	77,849,175	2.5	77.9	△ 22,035,909
都市計画税	222,636,810	3.2	98,954,141	3.2	44.4	△ 123,682,669
宿泊税	1,760,900	0.0	842,716	0.0	47.9	△ 918,184
旧法による税	1,003	0.0	51	0.0	5.1	△ 952
地方譲与税	279,664,033	4.0	61,347,829	2.0	21.9	△ 218,316,204
助成交付金	29,808	0.0	—	0.0	0.0	△ 29,808
地方特例交付金	4,873,807	0.1	4,700,412	0.1	96.4	△ 173,395
特別交付金	3,283,628	0.0	1,611,638	0.1	49.1	△ 1,671,990
分担金及負担金	14,528,941 (2,425)	0.2	495,377	0.0	3.4	△ 14,033,564
使用料及手数料	83,449,790	1.2	38,668,263	1.2	46.3	△ 44,781,527
国庫支出金	389,786,997 (11,275,900)	5.6	86,493,335	2.8	22.2	△ 303,293,662
財産収入	45,019,946	0.6	13,934,612	0.4	31.0	△ 31,085,334
寄 附 金	71,192	0.0	29,939	0.0	42.1	△ 41,253
繰 入 金	189,473,186 (374,675)	2.7	3,424,103	0.1	1.8	△ 186,049,083
諸 収 入	482,674,393 (300,000)	6.9	75,720,608	2.4	15.7	△ 406,953,785
都 債	449,539,000	6.4	52,001,000	1.7	11.6	△ 397,538,000
繰 越 金	26,937,911 (26,936,911)	0.4	142,775,367	4.5	530.0	115,837,456
合 計	6,990,889,911 (38,889,911)	100.0	3,139,127,813	100.0	44.9	△ 3,851,762,098

(注) 1 予算現額欄の( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,169,000	0.1	2,637,640	0.1	42.8	3,531,360
総 務 費	208,497,647 (435,647)	3.0	63,165,096	2.4	30.3	145,332,551
徴 税 費	67,325,040 (396,040)	1.0	38,915,013	1.5	57.8	28,410,027
生 活 文 化 費	35,510,000	0.5	18,723,654	0.7	52.7	16,786,346
ス ポ ー ツ 振 興 費	64,272,000	0.9	6,792,022	0.3	10.6	57,479,978
都 市 整 備 費	160,414,565 (2,419,565)	2.3	23,087,708	0.9	14.4	137,326,857
環 境 費	79,278,964 (43,964)	1.1	46,921,596	1.8	59.2	32,357,368
福 祉 保 健 費	1,108,167,000	15.9	366,795,584	14.1	33.1	741,371,416
産 業 労 働 費	479,680,501 (4,542,501)	6.9	287,412,273	11.0	59.9	192,268,228
土 木 費	575,287,821 (25,414,821)	8.2	99,067,564	3.8	17.2	476,220,257
港 湾 費	117,792,809 (5,313,809)	1.7	16,759,805	0.6	14.2	101,033,004
教 育 費	763,754,000	10.9	323,034,995	12.4	42.3	440,719,005
学 務 費	201,412,000	2.9	39,128,231	1.5	19.4	162,283,769
警 察 費	632,080,414 (68,414)	9.0	253,144,560	9.7	40.0	378,935,854
消 防 費	246,187,150 (255,150)	3.5	95,582,021	3.7	38.8	150,605,129
公 債 費	481,276,000	6.9	82,711,303	3.2	17.2	398,564,697
諸 支 出 金	1,758,785,000	25.2	841,610,640	32.3	47.9	917,174,360
予 備 費	5,000,000	0.1	—	0.0	0.0	5,000,000
合 計	6,990,889,911 (38,889,911)	100.0	2,605,489,704	100.0	37.3	4,385,400,207

(注) 予算現額欄の( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

3 平成27年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成27年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B) - (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	974,258,000	20.2	413,386,536	16.4	42.4	△ 560,871,464
地方消費税清算	1,993,660,000	41.3	1,292,207,040	51.4	64.8	△ 701,452,960
小笠原諸島生活再建資金	463,000	0.0	720,931	0.0	155.7	257,931
母子父子福祉貸付資金	4,732,000	0.1	2,775,818	0.1	58.7	△ 1,956,182
心身障害者扶養年金	5,569,000	0.1	92,252	0.0	1.7	△ 5,476,748
中小企業設備導入等資金	2,729,000	0.1	2,949,555	0.1	108.1	220,555
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	82,770	0.0	159.2	30,770
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	93,842	0.0	195.5	45,842
と 場	6,601,000	0.1	3,003,997	0.1	45.5	△ 3,597,003
都営住宅等事業	185,540,000 (9,332,000)	3.8	35,914,674	1.4	19.4	△ 149,625,326
都営住宅等保証金	11,047,000	0.2	9,793,088	0.4	88.6	△ 1,253,912
都市開発資金	3,474,000	0.1	21,931	0.0	0.6	△ 3,452,069
用 地	25,367,261 (149,261)	0.5	8,123,900	0.3	32.0	△ 17,243,361
公 債 費	1,598,569,000	33.1	732,648,245	29.2	45.8	△ 865,920,755
臨海都市基盤整備事業	16,406,950 (1,239,327)	0.3	11,474,816	0.5	69.9	△ 4,932,134
合 計	4,828,516,211 (10,720,588)	100.0	2,513,289,395	100.0	52.1	△ 2,315,226,816

(注) 予算現額欄の( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	974,258,000	20.7	413,386,536	17.5	42.4	560,871,464
地方消費税清算	1,888,945,000	40.1	1,255,259,557	53.1	66.5	633,685,443
小笠原諸島生活再建資金	463,000	0.0	—	0.0	0.0	463,000
母子父子福祉貸付資金	4,732,000	0.1	3,407,206	0.1	72.0	1,324,794
心身障害者扶養年金	5,569,000	0.1	3,661,196	0.2	65.7	1,907,804
中小企業設備導入等資金	2,729,000	0.1	488,018	0.0	17.9	2,240,982
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	6,601,000	0.1	2,486,329	0.1	37.7	4,114,671
都営住宅等事業	185,540,000 (9,332,000)	3.9	48,051,839	2.0	25.9	137,488,161
都営住宅等保証金	4,543,000	0.1	268,198	0.0	5.9	4,274,802
都市開発資金	3,474,000	0.1	232	0.0	0.0	3,473,768
用 地	25,367,261 (149,261)	0.5	753,108	0.0	3.0	24,614,153
公 債 費	1,598,569,000	33.9	633,168,732	26.8	39.6	965,400,268
臨海都市基盤整備事業	14,379,327 (1,239,327)	0.3	1,617,200	0.1	11.2	12,762,127
合 計	4,715,269,588 (10,720,588)	100.0	2,362,548,150	100.0	50.1	2,352,721,438

(注) 予算現額欄の( )は、平成26年度からの繰越額で内書です。

4 平成 26 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分	平 成 26 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	6,789,403,203 <sup>千円</sup>	6,546,693,245 <sup>千円</sup>	96.4 <sup>%</sup>	△ 242,709,958 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	4,501,272,576	4,370,635,481	97.1	△ 130,637,095
特別区財政調整	981,603,000	981,602,646	100.0	△ 354
地方消費税清算	1,387,442,000	1,294,016,267	93.3	△ 93,425,733
小笠原諸島生活再建資金	277,000	729,512	263.4	452,512
母子父子福祉貸付資金	4,764,000	5,130,597	107.7	366,597
心身障害者扶養年金	5,926,000	5,694,552	96.1	△ 231,448
中小企業設備導入等資金	5,491,000	4,047,164	73.7	△ 1,443,836
林業・木材産業改善資金助成	52,000	82,025	157.7	30,025
沿岸漁業改善資金助成	48,000	89,622	186.7	41,622
と 場	6,176,000	5,932,990	96.1	△ 243,010
都営住宅等事業	176,226,000	163,457,787	92.8	△ 12,768,213
都営住宅等保証金	14,206,000	13,770,872	96.9	△ 435,128
都市開発資金	9,269,000	6,318,466	68.2	△ 2,950,534
用 地	29,835,414	28,378,025	95.1	△ 1,457,389
公 債 費	1,856,650,000	1,841,321,560	99.2	△ 15,328,440
臨海都市基盤整備事業	23,307,162	20,063,396	86.1	△ 3,243,766
合 計	11,290,675,779	10,917,328,726	96.7	△ 373,347,053

特別会計決算の状況

平成 25 年 度				比 較 増 減		区分
予 算 現 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 (D)/(C)	差引過不足額 (D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 6,404,744,390	千円 6,130,260,743	% 95.7	千円 △ 274,483,647	千円 384,658,813	千円 416,432,502	一般
4,266,311,285	4,199,510,473	98.4	△ 66,800,812	234,961,291	171,125,009	特会
936,101,000	936,100,801	100.0	△ 199	45,502,000	45,501,845	財調
1,146,012,000	1,125,092,835	98.2	△ 20,919,165	241,430,000	168,923,433	地消
445,000	714,738	160.6	269,738	△ 168,000	14,774	小笠
4,940,000	5,624,515	113.9	684,515	△ 176,000	△ 493,919	母父
6,363,000	6,067,627	95.4	△ 295,373	△ 437,000	△ 373,075	心障
2,504,000	3,544,677	141.6	1,040,677	2,987,000	502,487	中小
52,000	86,831	167.0	34,831	0	△ 4,806	林業
48,000	82,760	172.4	34,760	0	6,862	沿岸
6,032,000	5,581,190	92.5	△ 450,810	144,000	351,799	と場
178,230,000	155,610,870	87.3	△ 22,619,130	△ 2,004,000	7,846,917	住事
14,574,000	15,169,775	104.1	595,775	△ 368,000	△ 1,398,903	住保
2,121,000	351,974	16.6	△ 1,769,026	7,148,000	5,966,492	都開
44,839,992	39,792,046	88.7	△ 5,047,946	△ 15,004,578	△ 11,414,021	用地
1,905,390,000	1,882,480,209	98.8	△ 22,909,791	△ 48,740,000	△ 41,158,649	公債
18,659,293	23,209,623	124.4	4,550,330	4,647,869	△ 3,146,227	臨基
10,671,055,675	10,329,771,215	96.8	△ 341,284,460	619,620,104	587,557,511	合計

## (2) 歳 出

区 分	平 成 26 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計	千円 6,789,403,203	千円 6,403,917,878	% 94.3	千円 38,889,911	千円 346,595,414
特 別 会 計	4,308,119,576	4,196,756,042	97.4	10,720,588	100,642,946
特別区財政調整	981,603,000	981,602,646	100.0	—	354
地方消費税清算	1,211,562,000	1,154,853,117	95.3	—	56,708,883
小笠原諸島生活再建資金	277,000	13,000	4.7	—	264,000
母子父子福祉貸付資金	4,764,000	3,753,819	78.8	—	1,010,181
心身障害者扶養年金	5,926,000	5,694,552	96.1	—	231,448
中小企業設備導入等資金	5,491,000	1,551,408	28.3	—	3,939,592
林業・木材産業改善資金助成	52,000	42	0.1	—	51,958
沿岸漁業改善資金助成	48,000	163	0.3	—	47,837
と 場	6,176,000	5,932,990	96.1	—	243,010
都営住宅等事業	176,226,000	162,160,505	92.0	9,332,000	4,733,495
都営住宅等保証金	4,172,000	4,147,133	99.4	—	24,867
都市開発資金	9,269,000	6,318,466	68.2	—	2,950,534
用 地	29,835,414	20,813,540	69.8	149,261	8,872,613
公 債 費	1,856,650,000	1,841,321,560	99.2	—	15,328,440
臨海都市基盤整備事業	16,068,162	8,593,101	53.5	1,239,327	6,235,734
合 計	11,097,522,779	10,600,673,921	95.5	49,610,499	447,238,359

平成 25 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 6,404,744,390	千円 6,049,865,918	% 94.5	千円 44,201,905	千円 310,676,567	千円 384,658,813	千円 354,051,960	一般
4,104,324,770	4,008,499,154	97.7	14,717,576	81,108,040	203,794,806	188,256,888	特会
936,101,000	936,100,801	100.0	—	199	45,502,000	45,501,845	財調
1,000,673,000	977,645,403	97.7	—	23,027,597	210,889,000	177,207,714	地消
445,000	—	0.0	—	445,000	△ 168,000	13,000	小笠
4,940,000	3,813,731	77.2	—	1,126,269	△ 176,000	△ 59,912	母父
6,363,000	6,067,627	95.4	—	295,373	△ 437,000	△ 373,075	心障
2,504,000	1,059,045	42.3	—	1,444,955	2,987,000	492,363	中小
52,000	13,731	26.4	—	38,270	0	△ 13,689	林業
48,000	20,100	41.9	—	27,900	0	△ 19,937	沿岸
6,032,000	5,581,190	92.5	—	450,810	144,000	351,799	と場
178,230,000	154,399,635	86.6	12,788,000	11,042,365	△ 2,004,000	7,760,870	住事
1,981,000	1,972,295	99.6	—	8,705	2,191,000	2,174,839	住保
2,121,000	351,974	16.6	—	1,769,026	7,148,000	5,966,492	都開
44,839,992	32,227,561	71.9	133,414	12,479,017	△ 15,004,578	△ 11,414,021	用地
1,905,390,000	1,882,480,209	98.8	—	22,909,791	△ 48,740,000	△ 41,158,649	公債
14,604,778	6,765,853	46.3	1,796,162	6,042,763	1,463,384	1,827,249	臨基
10,509,069,160	10,058,365,073	95.7	58,919,481	391,784,606	588,453,619	542,308,848	合計

## 5 平成 26 年 度 一 般 会

## (1) 歳 入

区 分	平 成 26 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	4,721,772,391	69.5	4,739,939,455	72.4	100.4	18,167,064
都 民 税	1,812,646,980	26.7	1,821,958,579	27.8	100.5	9,311,599
事 業 税	769,893,958	11.3	777,038,891	11.9	100.9	7,144,933
繰入地方消費税	428,285,000	6.3	422,695,996	6.5	98.7	△ 5,589,004
不動産取得税	71,385,912	1.1	76,631,466	1.2	107.3	5,245,554
都 た ば こ 税	18,128,801	0.3	18,134,154	0.3	100.0	5,353
ゴルフ場利用税	619,456	0.0	626,385	0.0	101.1	6,929
自動車取得税	9,207,982	0.1	9,177,874	0.1	99.7	△ 30,108
軽油引取税	41,203,107	0.6	41,165,739	0.6	99.9	△ 37,368
自動車税	106,749,036	1.6	106,787,189	1.6	100.0	38,153
鉦 区 税	2,175	0.0	2,180	0.0	100.2	5
固定資産税	1,143,414,322	16.8	1,144,671,194	17.5	100.1	1,256,872
特別土地保有税	10,019	0.0	6,860	0.0	68.5	△ 3,159
狩 猟 税	4,799	0.0	4,794	0.0	99.9	△ 5
事業所税	97,964,065	1.4	98,415,189	1.5	100.5	451,124
都市計画税	220,628,076	3.2	220,998,960	3.4	100.2	370,884
宿泊税	1,627,700	0.0	1,624,006	0.0	99.8	△ 3,694
旧法による税	1,003	0.0	—	0.0	0.0	△ 1,003
地方譲与税	360,187,662	5.3	364,806,687	5.6	101.3	4,619,025
助成交付金	29,601	0.0	29,788	0.0	100.6	187
地方特例交付金	5,140,125	0.1	4,897,972	0.1	95.3	△ 242,153
特別交付金	3,672,149	0.1	2,967,777	0.0	80.8	△ 704,372
分担金及負担金	13,225,158	0.2	8,814,665	0.1	66.7	△ 4,410,493
使用料及手数料	78,537,581	1.2	75,087,183	1.1	95.6	△ 3,450,398
国庫支出金	400,278,895	5.9	356,062,741	5.4	89.0	△ 44,216,154
財産収入	46,778,891	0.7	39,943,012	0.6	85.4	△ 6,835,879
寄 附 金	61,000	0.0	38,766	0.0	63.6	△ 22,234
繰 入 金	140,674,295	2.1	69,897,612	1.1	49.7	△ 70,776,683
諸 収 入	561,849,134	8.3	664,859,323	10.2	118.3	103,010,189
都 債	376,801,000	5.5	138,952,944	2.1	36.9	△ 237,848,056
繰 越 金	80,394,824	1.2	80,394,824	1.2	100.0	0
区市町村たばこ税都交付金	497	0.0	497	0.0	100.0	0
合 計	6,789,403,203	100.0	6,546,693,245	100.0	96.4	△ 242,709,958

(注) 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 25 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
4,433,899,970	69.2	4,491,049,309	73.3	101.3	57,149,339	5.5	都税
1,661,254,853	25.9	1,708,175,756	27.9	102.8	46,920,903	6.7	都民
723,067,003	11.3	729,240,669	11.9	100.9	6,173,666	6.6	事業
349,570,000	5.5	348,931,994	5.7	99.8	△ 638,006	21.1	繰消
71,707,985	1.1	73,711,333	1.2	102.8	2,003,348	4.0	不動
20,055,361	0.3	20,087,928	0.3	100.2	32,567	△ 9.7	たば
633,814	0.0	622,045	0.0	98.1	△ 11,770	0.7	ゴル
18,384,119	0.3	18,968,877	0.3	103.2	584,758	△ 51.6	自取
41,961,861	0.7	41,961,811	0.7	100.0	△ 50	△ 1.9	軽油
108,590,909	1.7	108,650,729	1.8	100.1	59,820	△ 1.7	自動
2,449	0.0	2,174	0.0	88.8	△ 275	0.3	鉾区
1,123,582,761	17.5	1,125,382,468	18.4	100.2	1,799,707	1.7	固定
13,002	0.0	19,331	0.0	148.7	6,329	△ 64.5	特土
4,967	0.0	4,895	0.0	98.6	△ 72	△ 2.1	狩猟
96,765,759	1.5	96,589,783	1.6	99.8	△ 175,976	1.9	事所
217,003,892	3.4	217,384,676	3.5	100.2	380,784	1.7	都計
1,300,100	0.0	1,314,770	0.0	101.1	14,670	23.5	宿泊
1,135	0.0	72	0.0	6.3	△ 1,063	△ 100.0	旧法
306,302,954	4.8	304,592,115	5.0	99.4	△ 1,710,839	19.8	譲与
33,735	0.0	29,687	0.0	88.0	△ 4,048	0.3	助成
5,457,790	0.1	5,426,397	0.1	99.4	△ 31,393	△ 9.7	地特
3,518,881	0.1	3,450,596	0.1	98.1	△ 68,285	△ 14.0	特交
17,840,758	0.3	16,392,575	0.3	91.9	△ 1,448,183	△ 46.2	分担
74,173,610	1.2	70,032,498	1.1	94.4	△ 4,141,112	7.2	使手
410,279,965	6.4	383,763,833	6.3	93.5	△ 26,516,132	△ 7.2	国庫
80,877,696	1.3	36,009,071	0.6	44.5	△ 44,868,625	10.9	財産
141,000	0.0	116,305	0.0	82.5	△ 24,695	△ 66.7	寄附
228,238,314	3.6	68,743,223	1.1	30.1	△ 159,495,091	1.7	繰入
392,883,570	6.1	493,450,105	8.0	125.6	100,566,535	34.7	諸収
398,583,333	6.2	204,692,214	3.3	51.4	△ 193,891,119	△ 32.1	都債
52,512,345	0.8	52,512,346	0.9	100.0	1	53.1	繰越
469	0.0	469	0.0	100.0	0	6.0	た交
<b>6,404,744,390</b>	<b>100.0</b>	<b>6,130,260,743</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>	<b>△ 274,483,647</b>	<b>6.8</b>	<b>合計</b>

## (2) 歳 出

区 分	平成 26 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	6,001,000	0.1	5,642,738	0.1	94.0	—	358,262
総 務 費	184,292,271	2.7	171,213,952	2.7	92.9	435,647	12,642,672
徴 税 費	67,495,449	1.0	65,166,888	1.0	96.6	396,040	1,932,521
生 活 文 化 費	28,939,355	0.4	27,071,180	0.4	93.5	—	1,868,175
ス ポ ー ツ 振 興 費	24,349,000	0.4	21,465,285	0.3	88.2	—	2,883,715
都 市 整 備 費	128,358,959	1.9	104,432,270	1.6	81.4	2,419,565	21,507,124
環 境 費	44,691,279	0.7	40,985,740	0.6	91.7	43,964	3,661,575
福 祉 保 健 費	1,000,677,233	14.7	951,307,394	14.9	95.1	—	49,369,839
産 業 労 働 費	458,698,683	6.8	357,208,916	5.6	77.9	4,542,501	96,947,266
土 木 費	467,447,421	6.9	383,995,800	6.0	82.1	25,414,821	58,036,800
港 湾 費	93,140,371	1.4	78,480,803	1.2	84.3	5,313,809	9,345,759
教 育 費	743,462,207	11.0	729,060,985	11.4	98.1	—	14,401,222
学 務 費	200,229,000	2.9	189,511,787	3.0	94.6	—	10,717,213
警 察 費	614,626,885	9.1	599,161,940	9.4	97.5	68,414	15,396,531
消 防 費	245,415,617	3.6	242,230,675	3.8	98.7	255,150	2,929,792
公 債 費	521,224,000	7.7	520,923,900	8.1	99.9	—	300,100
諸 支 出 金	1,955,711,324	28.8	1,916,057,627	29.9	98.0	—	39,653,697
予 備 費	4,643,149	0.1	補充額 (356,851)	—	補充率 (7.1)	—	4,643,149
合 計	6,789,403,203	100.0	6,403,917,878	100.0	94.3	38,889,911	346,595,414

平成 25 年 度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
6,028,094	0.1	5,513,080	0.1	91.5	—	515,014	2.4	議会
192,141,065	3.0	176,625,654	2.9	91.9	—	15,515,411	△ 3.1	総務
65,499,016	1.0	63,977,773	1.1	97.7	—	1,521,243	1.9	徴税
25,859,573	0.4	23,660,401	0.4	91.5	—	2,199,172	14.4	生文
29,465,561	0.5	25,065,096	0.4	85.1	—	4,400,465	△ 14.4	スポ
163,796,358	2.6	129,258,848	2.1	78.9	2,728,959	31,808,551	△ 19.2	都整
44,809,829	0.7	40,596,044	0.7	90.6	57,917	4,155,868	1.0	環境
955,153,154	14.9	898,189,192	14.8	94.0	66,750	56,897,212	5.9	福保
439,807,501	6.9	370,730,182	6.1	84.3	1,472,031	67,605,288	△ 3.6	産労
462,383,838	7.2	375,724,070	6.2	81.3	30,529,421	56,130,347	2.2	土木
90,421,562	1.4	73,715,062	1.2	81.5	5,722,371	10,984,129	6.5	港湾
731,327,638	11.4	720,003,298	11.9	98.5	—	11,324,340	1.3	教育
200,243,387	3.1	192,569,674	3.2	96.2	—	7,673,713	△ 1.6	学務
611,473,009	9.5	590,989,838	9.8	96.7	3,504,885	16,978,286	1.4	警察
245,105,526	3.8	239,502,512	4.0	97.7	119,571	5,483,443	1.1	消防
483,381,000	7.5	482,956,596	8.0	99.9	—	424,404	7.9	公債
1,657,448,279	25.9	1,640,788,598	27.1	99.0	—	16,659,681	16.8	諸支
400,000	0.0	補充額 (4,600,000)	—	補充率 (92.0)	—	400,000	—	予備
6,404,744,390	100.0	6,049,865,918	100.0	94.5	44,201,905	310,676,567	5.9	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成27年12月10日 印刷 登録番号 (27) 18

平成27年12月18日 発行

財政のあらまし  
平成26年度決算の概況  
平成27年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 まこと印刷

平成 27 年 12 月 18 日

東京都公報別冊

**リサイクル適性 (B)**

この印刷物は、板紙へ  
リサイクルできます。